

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第18期（決算日：2018年12月20日）

第19期（決算日：2019年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る3月20日に第19期の決算を行いましたので、法令に基づいて第18期～第19期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2016年12月20日)	9,970	0	13.8	13,912.64	17.8	98.3	—	7,939
11期(2017年3月21日)	10,149	50	2.3	13,987.00	0.5	97.6	—	5,672
12期(2017年6月20日)	10,213	600	6.5	14,382.03	2.8	98.3	—	4,371
13期(2017年9月20日)	10,514	700	9.8	14,755.51	2.6	98.4	—	3,785
14期(2017年12月20日)	10,851	1,300	15.6	16,140.42	9.4	98.9	—	3,667
15期(2018年3月20日)	10,430	0	△ 3.9	15,173.90	△ 6.0	96.1	—	4,061
16期(2018年6月20日)	10,457	300	3.1	15,524.17	2.3	93.8	—	4,048
17期(2018年9月20日)	10,422	0	△ 0.3	15,847.97	2.1	98.6	—	4,236
18期(2018年12月20日)	8,237	0	△21.0	13,476.79	△15.0	97.4	—	3,358
19期(2019年3月20日)	8,731	0	6.0	14,364.97	6.6	98.4	—	3,485

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	%		
第18期	(期首) 2018年9月20日	10,422	—	15,847.97	—	98.6	—
	9月末	10,700	2.7	16,096.04	1.6	98.2	—
	10月末	9,255	△11.2	14,584.09	△8.0	98.1	—
	11月末	9,206	△11.7	14,746.58	△6.9	98.0	—
	(期末) 2018年12月20日	8,237	△21.0	13,476.79	△15.0	97.4	—
第19期	(期首) 2018年12月20日	8,237	—	13,476.79	—	97.4	—
	12月末	8,072	△2.0	13,253.37	△1.7	97.3	—
	2019年1月末	8,308	0.9	13,932.65	3.4	97.9	—
	2月末	8,648	5.0	14,270.65	5.9	98.3	—
	(期末) 2019年3月20日	8,731	6.0	14,364.97	6.6	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

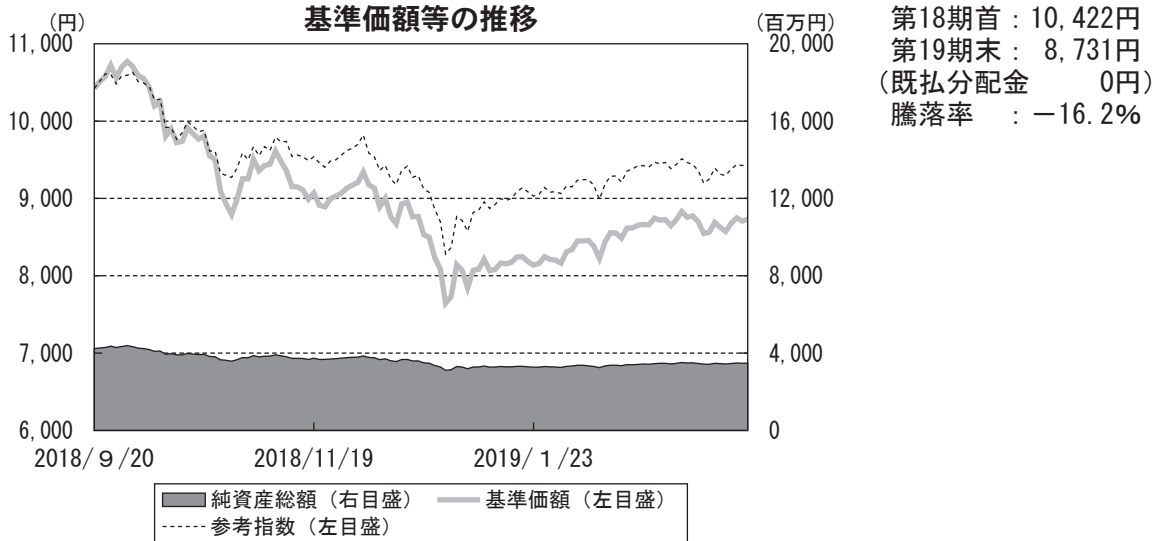
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第18期～第19期：2018/9/21～2019/3/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.2%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展が期待されたことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期～第19期：2018/9/21～2019/3/20)

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から当作成期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本経済再生戦略株式ファンド>

- ・ 日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95～99%程度の高水準を維持しました。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ15.6%の下落となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。自動車の電装化の加速や次世代通信インフラの普及に伴う通信機器の高度化などを背景に製品需要が拡大すると期待した「村田製作所」、傘下のドン・キホーテの強みである独特な売り場づくりによる集客力が総合スーパーのユニーとの融合により磨きがかかるなどと期待した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」など31銘柄を新規に組み入れました。一方、同業他社との比較において、株主還元への積極性の観点で見劣りすると判断した「三井住友フィナンシャルグループ」、黒鉛電極価格のさらなる値上がり期待がやや低下しつつあると判断した「東海カーボン」など28銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスにプラスに寄与、もしくはマイナスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・ GMOペイメントゲートウェイ：GMOインターネットの子会社。主に電子商取引（EC）事業者を提供するオンライン決済サービス（決済代行事業）が中核事業。ネットショッピング普及などの社会的変化を受けたEC市場拡大に沿った業容拡大を期待し、当作成期首より保有。会社側が好調な業績を発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・ダイワボウホールディングス：祖業の繊維のほか、ITインフラ流通、工作・自動機械事業などを展開。今後、企業が生産性向上に向けた各種取り組みの一環としてIT投資やパソコンの更新を積極化すると予想され、現在の業績の主柱であるITインフラ流通事業の利益成長が加速すると判断し当作成期中に新規に組み入れ。組み入れ後、会社側が好調な四半期業績を発表したことなどを背景に株価は上昇し、プラスに寄与しました。

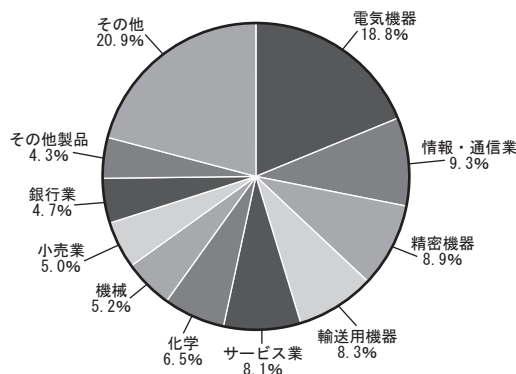
(マイナス要因)

- ・エムスリー：医療従事者向けのインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。サービス領域の拡充などをけん引役とした利益成長などを期待して当作成期首より保有。しかし、当作成期中に発表された四半期決算における利益成長のペースが事前の市場からの期待に比べてやや物足りないとの評価がなされたことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などを背景とする利益拡大を期待し、当作成期首より保有。一部で近い将来における黒鉛電極価格のピークアウトなどの懸念が生じたことなどから株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しています。

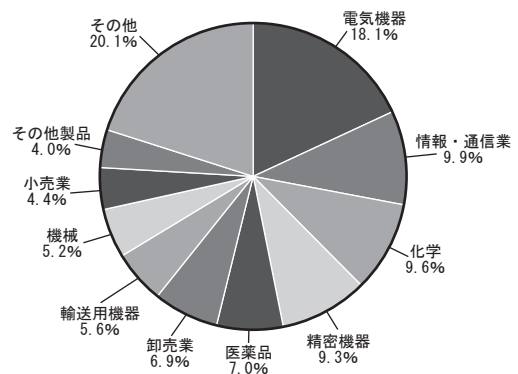
(ご参考)

組入上位10業種

作成期首（2018年9月20日）



作成期末（2019年3月20日）

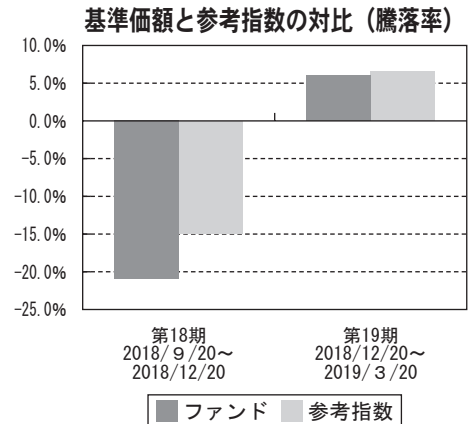


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第18期～第19期：2018/9/21～2019/3/20)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期	第19期
	2018年9月21日～2018年12月20日	2018年12月21日～2019年3月20日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	890	899

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本経済再生戦略株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。
- ・主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	第18期～第19期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	74	0.825	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.401)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.402)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.177	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.177)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	1.004	
作成期中の平均基準価額は、8,947円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 141,504	千円 257,270	千口 198,496	千円 358,605

○株式売買比率

(2018年9月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,499,874千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,584,723千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月21日～2019年3月20日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,217	百万円 1,016	% 24.1	百万円 4,282	百万円 1,077	% 25.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第18期～第19期		
	買 付 額	売 付 額	第19期末保有額
株式	百万円 143	百万円 52	百万円 67

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第18期～第19期
売買委託手数料総額 (A)	6,381千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,582千円
(B) / (A)	24.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 2,034,303	千口 1,977,311	千円 3,476,508

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 3,476,508	% 99.2
コール・ローン等、その他	28,064	0.8
投資信託財産総額	3,504,572	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末
	2018年12月20日現在	2019年3月20日現在
	円	円
(A) 資産	3,395,126,558	3,504,572,682
コール・ローン等	24,444,645	22,524,941
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	3,368,235,031	3,476,508,590
未収入金	2,446,882	5,539,151
(B) 負債	37,044,597	19,533,387
未払解約金	20,945,468	5,783,970
未払信託報酬	16,069,839	13,724,457
未払利息	54	38
その他未払費用	29,236	24,922
(C) 純資産総額(A-B)	3,358,081,961	3,485,039,295
元本	4,076,915,100	3,991,718,058
次期繰越損益金	△ 718,833,139	△ 506,678,763
(D) 受益権総口数	4,076,915,100口	3,991,718,058口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,237円	8,731円

○損益の状況

項 目	第18期	第19期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,048	△ 2,078
受取利息	10	3
支払利息	△ 3,058	△ 2,081
(B) 有価証券売買損益	△857,168,456	204,236,203
売買益	13,018,061	210,690,460
売買損	△870,186,517	△ 6,454,257
(C) 信託報酬等	△ 16,099,117	△ 13,749,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	△873,270,621	190,484,701
(E) 前期繰越損益金	92,109,850	△731,394,971
(F) 追加信託差損益金	62,327,632	34,231,507
(配当等相当額)	(198,487,344)	(201,426,585)
(売買損益相当額)	(△136,159,712)	(△167,195,078)
(G) 計(D+E+F)	△718,833,139	△506,678,763
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△718,833,139	△506,678,763
追加信託差損益金	62,327,632	34,231,507
(配当等相当額)	(198,609,796)	(201,440,710)
(売買損益相当額)	(△136,282,164)	(△167,209,203)
分配準備積立金	164,557,067	157,456,542
繰越損益金	△945,717,838	△698,366,812

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,065,003,058円
 作成期中追加設定元本額 373,125,970円
 作成期中一部解約元本額 446,410,970円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8731円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は506,678,763円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
費用控除後の配当等収益額	7,011,481円	2,852,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	198,609,796円	201,440,710円
分配準備積立金額	157,545,586円	154,603,665円
当ファンドの分配対象収益額	363,166,863円	358,897,252円
1万口当たり収益分配対象額	890円	899円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

《第10期》決算日2019年3月20日

[計算期間：2018年9月21日～2019年3月20日]

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、3月20日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率			
6期(2017年3月21日)	15,170	17.5	13,987.00	18.4	97.1	—	5,700
7期(2017年9月20日)	17,911	18.1	14,755.51	5.5	98.4	—	3,784
8期(2018年3月20日)	20,072	12.1	15,173.90	2.8	96.3	—	4,051
9期(2018年9月20日)	20,825	3.8	15,847.97	4.4	98.6	—	4,236
10期(2019年3月20日)	17,582	△15.6	14,364.97	△9.4	98.6	—	3,476

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 9 月 20 日	円	%		%	%	%
	20,825	—	15,847.97	—	98.6	—
9 月 末	21,389	2.7	16,096.04	1.6	98.4	—
10 月 末	18,520	△11.1	14,584.09	△ 8.0	98.3	—
11 月 末	18,448	△11.4	14,746.58	△ 6.9	98.2	—
12 月 末	16,197	△22.2	13,253.37	△16.4	97.6	—
2019年 1 月 末	16,697	△19.8	13,932.65	△12.1	98.1	—
2 月 末	17,402	△16.4	14,270.65	△10.0	98.6	—
(期 末) 2019年 3 月 20 日						
	17,582	△15.6	14,364.97	△ 9.4	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

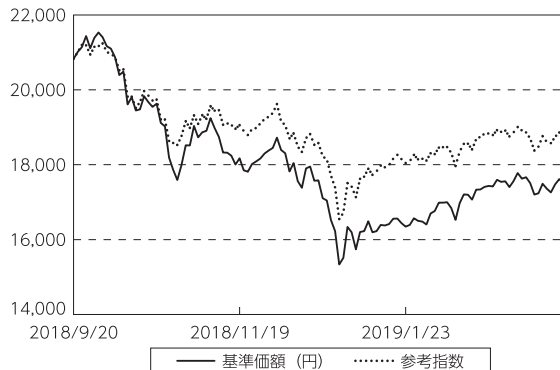
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。自動車の電装化の加速や次世代通信イ

ンフラの普及に伴う通信機器の高度化などを背景に製品需要が拡大すると期待した「村田製作所」、傘下のドン・キホーテの強みである独特な売り場づくりによる集客力が総合スーパーのユニーとの融合により磨きがかかるなどと期待した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」など31銘柄を新規に組み入れました。一方、同業他社との比較において、株主還元への積極性の観点で見劣りすると判断した「三井住友フィナンシャルグループ」、黒鉛電極価格のさらなる値上がり期待がやや低下しつつあると判断した「東海カーボン」など28銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスにプラスに寄与、もしくはマイナスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・GMOペイメントゲートウェイ：GMOインターネットの子会社。主に電子商取引（EC）事業者を提供するオンライン決済サービス（決済代行事業）が中核事業。ネットショッピング普及などの社会的変化を受けたEC市場拡大に沿った業容拡大を期待し、期首より保有。会社側が好調な業績を発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ダイワボウホールディングス：祖業の繊維のほか、ITインフラ流通、工作・自動機械事業などを展開。今後、企業が生産性向上に向けた各種取り組みの一環としてIT投資やパソコンの更新を積極化すると予想され、現在の業績の支柱であるITインフラ流通事業の利益成長が加速すると判断し期中に新規に組み入れ。組み入れ後、会社側が好調な四半期業績を発表したことなどを背景に株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・エムスリー：医療従事者向けのインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。サービス領域の拡充などをけん引役とした利益成長などを期待して期首より保有。しかし、期中に発表された四半期決算における利益成長のペースが事前の市場からの期待に比べてやや物足りないとの評価がなされたことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などを背景とする利益拡大を期待し、期首より保有。一部で近い将来における黒鉛電極価格のピークアウトなどの懸念が生じたことなどから株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。
- ・主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさ

と株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.177 (0.177)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.177	
期中の平均基準価額は、17,947円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,324	4,217,768	1,433	4,282,105
		(△ 75)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,499,874千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,584,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月21日～2019年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,217	百万円 1,016	% 24.1	百万円 4,282	百万円 1,077	% 25.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 52	百万円 67

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,381千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,582千円
(B) / (A)	24.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)				
熊谷組	—	14	48,580	
日揮	18	—	—	
食料品 (3.1%)				
ヤクルト本社	7	4.7	36,284	
不二製油グループ本社	—	10	37,600	
ニチレイ	—	12.4	33,938	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	69	50,680	
化学 (9.6%)				
昭和電工	20	17	66,555	
信越化学工業	—	3.8	35,085	
東京応化工業	9.6	—	—	
宇部興産	—	13.5	31,833	
日油	—	8.8	33,660	
資生堂	16	11.7	92,862	
ファンケル	—	24	68,904	
医薬品 (7.0%)				
日本新薬	3	5.2	38,948	
エーザイ	—	4.5	40,792	
JCRファーマ	—	5.8	37,700	
第一三共	14	19.3	86,753	
ベプチドリーム	19	6.6	35,640	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	17.3	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	62.5	—	—	
鉄鋼 (—%)				
日立金属	31	—	—	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	9.8	—	—	
古河電気工業	5.7	—	—	
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	15	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
F U J I	—	23.4	34,795	
小松製作所	38.5	26	70,018	
クボタ	—	23	36,754	
ダイフク	8.1	6.3	35,910	
電気機器 (18.1%)				
日立製作所	—	20	72,200	
日本電産	6.5	2.5	33,550	
エレコム	—	16	52,480	
アンリツ	46	40	84,240	
ソニー	16.3	—	—	
TDK	8.8	—	—	
キーエンス	1.7	1.6	108,944	
シスメックス	6.5	—	—	
ローム	—	5	34,450	
太陽誘電	22.9	—	—	
村田製作所	—	6.3	104,580	
日本ケミコン	7	—	—	
KOA	19	—	—	
小糸製作所	—	11.2	70,112	
東京エレクトロン	5.3	3.8	59,660	
輸送用機器 (5.6%)				
デンソー	15.5	—	—	
いすゞ自動車	—	23.8	35,331	
トヨタ自動車	11.7	10.4	69,898	
スズキ	18.6	10.2	50,071	
エフ・シー・シー	13.4	—	—	
テイ・エス テック	—	10.9	35,207	
精密機器 (9.3%)				
テルモ	15	10	69,400	
島津製作所	12.4	23.9	73,492	
オリンパス	—	7	33,985	
HOYA	12.8	5.2	38,048	
朝日インテック	29.8	20.4	104,040	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.0%)			
MTG	5	—	—
ニホンフラッシュ	15.5	—	—
パイロットコーポレーション	—	6.2	27,993
ヤマハ	11	12.9	71,466
任天堂	1.1	1.2	36,576
陸運業 (1.5%)			
東海旅客鉄道	—	2.1	53,203
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	8.5	32,937
情報・通信業 (9.9%)			
T I S	—	6.6	33,594
GMOペイメントゲートウェイ	3.1	15	114,300
オープンドア	14	12	40,020
ヤフー	100	—	—
日本ユニシス	23	27	77,436
エヌ・ティ・ティ・データ	54	—	—
ソフトバンクグループ	10	6.7	73,499
卸売業 (6.9%)			
ダイワボウホールディングス	—	11	71,940
シップヘルスケアホールディングス	—	12.6	57,204
三菱商事	26.5	33	106,326
小売業 (4.4%)			
ZOZO	26	—	—

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
パン・パシフィック・インターナショナル ファーストリテイリング	—	14	98,000	
	2.2	1	54,320	
銀行業 (2.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	117	67,076	
三井住友フィナンシャルグループ	28.7	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	100	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
S B I ホールディングス	—	15.2	37,179	
保険業 (3.0%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	26.7	16.7	34,418	
第一生命ホールディングス	21	—	—	
東京海上ホールディングス	—	12.7	69,684	
不動産業 (3.0%)				
パーク24	18.8	13	32,747	
三井不動産	—	26	72,020	
サービス業 (2.4%)				
UTグループ	11.3	—	—	
エムスリー	26	46	82,984	
アウトソーシング	18.7	—	—	
サイバーエージェント	13.7	—	—	
ベクトル	18.5	—	—	
合 計	株数・金額	1,138	953	3,427,910
	銘柄数<比率>	57	60	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,427,910	96.3
コール・ローン等、その他	132,278	3.7
投資信託財産総額	3,560,188	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,560,188,903
コール・ローン等	64,923,714
株式(評価額)	3,427,910,500
未収入金	64,272,939
未収配当金	3,081,750
(B) 負債	83,695,047
未払金	78,155,786
未払解約金	5,539,151
未払利息	110
(C) 純資産総額(A-B)	3,476,493,856
元本	1,977,311,222
次期繰越損益金	1,499,182,634
(D) 受益権総口数	1,977,311,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,582円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,034,303,629円
 期中追加設定元本額 141,504,574円
 期中一部解約元本額 198,496,981円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7582円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式ファンド 1,977,311,222円

○損益の状況 (2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,214,789
受取配当金	26,231,262
受取利息	47
その他収益金	705
支払利息	△ 17,225
(B) 有価証券売買損益	△ 684,848,219
売買益	145,658,082
売買損	△ 830,506,301
(C) 保管費用等	△ 675
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 658,634,105
(E) 前期繰越損益金	2,202,159,561
(F) 追加信託差損益金	115,765,628
(G) 解約差損益金	△ 160,108,450
(H) 計(D+E+F+G)	1,499,182,634
次期繰越損益金(H)	1,499,182,634

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。